

令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：長野県  
農業委員会名：大鹿村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

令和5年度の目標設定  
(別紙様式1)から転記

入力例  
R6/4/1 または  
2024/4/1  
→Enter で元号表示  
されます

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和5年7月20日		令和8年7月19日
農業委員	農業委員		
	定数	実数	
	農業委員数	7	7
	認定農業者	—	1
	認定農業者に準ずる者	—	3
	女性	—	1
	40代以下	—	
	中立委員	—	1
		農地利用最適化推進委員	2 2 6

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	153	基幹的農業従事者数	86	認定農業者	4
農業経営体数	67	女性	36	基本構想水準到達者	20
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	5	認定新規就農者	
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	
				集落営農経営	
				特定農業団体	
				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

※農業委員会調べ

単位:ha

田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	52	136			188

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の実施状況

### 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

#### 1 最適化活動の成果目標

##### (1) 農地の集積

###### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	188 ha	23 ha	12.2 %
課題	担い手不足・中山間である地理的条件により農地集積が困難		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

###### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和10年度	集積率	35 %
今年度の新規集積面積	1 ha	農地面積(C)	188 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	24 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	12.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び「実績」の農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記載

###### ③ 実績

今年度の新規集積面積	6 ha	農地面積(F)	188 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	29 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	15.4 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	120.8 %	市町村農政担当課で取りまとめている 「担い手の農地利用集積状況調査」 (R6年3月末)の数値を記入	

農業委員会の点検結果	アンケートや意見交換会を通じて、担い手の意向確認や農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を実施した結果、6haを新規集積できた。		
------------	---	--	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

目標達成のために実施した活動の内容や今後の課題等を記入

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	65.9 ha	58.6 ha	7.3 ha
	担い手不足・中山間である地理的条件により農地集積が困難		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	64.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	12.8 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	5.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	土地所有者と相談し、中間管理機構または村内借受希望者とのマッチングを図る。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	7.1	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	55.5	%

小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	中間管理機構または村内借受希望者とのマッチングがう	令和3年度、令和4年度の黄区分の遊休農地が0haの場合は記入不要
-------------------------	---------------------------	----------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.4	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和5年9月		令和5年10月	
	1号遊休農地の面積	64.0 ha	うち緑区分の遊休農地	50.4 ha
			うち黄区分の遊休農地	13.6 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和5年11月		令和5年12月	

農業委員会の点検結果	利用意向調査結果を踏まえて、対象者に事実関係等の把握を行った結果、非農地証明等各種手続きへの円滑化が図られた。	目標達成のために実施した活動の内容や今後の課題等を記入
------------	---	-----------------------------

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	0	経営体
	0.0	ha	0.0	ha	0.0	ha
課題	管内農地の多くが山間部に位置しており、急傾斜及び1つ1つの耕地面積が小さい。また、農業経営をするにあたり、生産性の高い優良な農地の多くは、認定農業者及び人・農地プランに位置付けられた経営者にすでに配分されている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	3.0 ha	3.0 ha	7.0 ha	4.3 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	0.4	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	0.0	ha
公表URL	(その他の公表方法)	(例) 広報誌に記載、窓口閲覧
目標に対する達成状況(B)/(A)	0.0	%
(参考) 新規参入者の参入状況	農地の権利移動を伴う令和5年度の新規参入者数を記入(法人雇用や親元就農は含まない)	参入経営体数
		0 経営体
	取得農地面積	0.0 ha

小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入

農業委員会の点検結果	新規参入はいなかった	目標達成のために実施した活動の内容や今後の課題等を記入
------------	------------	-----------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

令和5年度の目標設定  
(別紙様式1)から転記

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	7	人
			農地利用最適化推進委員の人数	2	人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

令和5年度の目標設定  
(別紙様式1)から転記

活動強化月間の設定回数	6	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月～9月	新規参入の促進	農業意見交換推進月間 新規参入に繋がるよう意見交換会(開催予定日:10月末～11月頃)の向上を目指し、アンケートなどによる農業者とのすり合わせを行う。
11月～12月	遊休農地の発生防止・解消	詳細調査月間 利用意向調査結果を踏まえ、スムーズに非農地証明等各種手続きが行えるよう、対象者に応じて、文書・電話・直接聞き取りなどといった方法で、相続等事実関係の確認や詳細情報の把握を行う。
1月～2月	遊休農地の発生防止・解消	詳細調査情報取りまとめ月間 非農地証明等各種手続きに関する案内・説明などの円滑化を図るため、詳細調査月間で得た情報を取りまとめ、基礎資料づくりを行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	5	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
11月	新規参入の促進	アンケート及び聞き取り調査(回答率91.3%)によって、より詳細な実情把握ができ、1月に開催した意見交換会の向上につながった。
12月～1月	遊休農地の発生防止・解消	相続等事実関係の確認や詳細情報の把握をしたことで精度向上、円滑化につながった
1月～2月	遊休農地の発生防止・解消	得た情報を取りまとめることで、非農地証明等各種手続きに関する案内・説明がスムーズに行えた。また、相談件数も増えた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加  
①目標

令和5年度の目標設定  
(別紙様式1)から転記

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期	6月	相談会名	南信州管内就農相談会
参加者数	2	開催場所	JAみなみ信州本所
相談会の内容	南信州・担い手就農プロデュースが主催する、新規就農者を対象とした相談会に推進委員等が2名参加し、相談活動を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期	7月	相談会名	長野県市町村・JA合同就農相談会
参加者数	2	開催場所	JR新宿ミライナタワー
相談会の内容	長野県農業担い手育成基金が主催する、就農移住者を対象とした相談会に推進委員等が2名参加し、相談活動を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

課長通知の別表の1の【表1】の評語を記入  
(プルダウンで選択)

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	1
目標に対して期待どおりの結果が得られた	1
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	9

別紙様式3の2の「全体としての評語」の内容に基づき、該当する委員数を記入

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

### Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 長野県  
農 業 委 員 会 名 : 大鹿村農業委員会

#### 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
〇〇部会													
△△部会													

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

#### 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		5	件	うち許可	5	件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	10	日	処理期間(平均)	7	日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表		公表している		

#### 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定							
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任							
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任							
1年間の処理件数	0	件	うち許可相当	0	件	うち不許可相当	0	件	
処理期間	標準処理期間		申請書受理から		日	処理期間(平均)			日

#### 4 違反転用への対応

Ⅱの1の(1)の①の  
管内の農地面積(A)と一致

現 状	管内の農地面積		年度末時点の違反転用面積	
	188	ha	0	ha
違反転用解消のために 実施した活動内容				
実 績	違反転用解消面積		ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入